

直近の世論調査から（2025 年 7 月）-2025. 8. 8 既成政党・政治への批判強まる

1. 参院選で自公過半数割れ。投票率上昇で 600 万票増。国民・参政はじめ新興政党が躍進

① 7 月 20 日投開票の第 27 回参議院議員通常選挙（東京選挙区の欠員 1 を合せ、改選議席は 125）の結果は、右下表のとおりとなった。今回の参院選では、自公で過半数となる 50 議席を確保できるかがひとつの焦点となっていたが、自民は 39 議席、公明は 8 議席の計 47 議席に止まり、自民党内では石破首相の責任（進退）問題に発展している。

野党側では、立憲民主は野党第 1 党を維持したものの、公示前勢力と比較し±0 の 22 議席、共産は−4 の 3 議席、「政党要件がかかった崖っぷち」という現状認識のもと本選挙に臨んだ社民党は、得票率 2%をкаろうじて維持し、±0 の 1 議席獲得となった。一方、国民民主は+13 の 17 議席、参政は+14 の 14 議席、れいわは+1 の 3 議席となった。また、保守党が 2 議席、都知事選で 4 位となった AI エンジニアの安野氏が率いるチームみらいが 1 議席を獲得した。

第27回参議院議員通常選挙結果 各政党の獲得議席数 ()内は公示前との比較				
	自民	公明	維新	国民民主
選挙区	27 (−6)	4 (−3)	3 (+2)	10 (+9)
比例代表	12 (−7)	4 (−3)	4 (±0)	7 (+4)
合計	39 (−13)	8 (−6)	7 (+2)	17 (+13)
	立憲民主	社民	れいわ	共産
選挙区	15 (+1)	0 (±0)	0 (±0)	1 (−2)
比例代表	7 (−1)	1 (±0)	3 (+1)	2 (−2)
合計	22 (±0)	1 (±0)	3 (±1)	3 (−4)
	参政	保守	みらい	無所属
選挙区	7 (+7)	0 (±0)	0 (±0)	8 (±0)
比例代表	7 (+7)	2 (+2)	1 (+1)	0 (−2)
合計	14 (+14)	2 (+2)	1 (+1)	8 (−2)

第27回参議院議員通常選挙結果 比例代表の前回（第26回）比較						
	有権者数	投票者数	投票率			
第27回（今回2025年）	103,591,806	60,610,666	58.51%			
第26回（前回2022年）	105,019,203	54,655,448	52.04%			
（今回－前回）	▲ 1,427,397	5,955,218	0			
	得票総数	自民	公明	維新	国民民主	
第27回（今回2025年）	59,185,398	12,808,306	5,210,569	4,375,927	7,620,492	
第26回（前回2022年）	53,027,260	18,256,245	6,181,431	7,845,995	3,159,625	
（今回－前回）	6,158,138	▲ 5,447,939	▲ 970,862	▲ 3,470,068	4,460,867	
		立憲民主	社民	れいわ	共産	
第27回（今回2025年）		7,397,457	1,217,823	3,879,914	2,864,738	
第26回（前回2022年）		6,771,945	1,258,501	2,319,156	3,618,342	
（今回－前回）		625,512	▲ 40,678	1,560,758	▲ 753,604	
		参政	保守	みらい	NHK党	その他諸派計
第27回（今回2025年）		7,425,053	2,982,093	1,517,890	682,626	1,202,504
第26回（前回2022年）		1,768,385			1,253,872	593,757
（今回－前回）		5,656,668	2,982,093	1,517,890	▲ 571,246	608,747
※各政党の得票は小数点以下を切り捨てため、得票総数と合致しない						

② 比例代表の得票は上表のとおりであり、議席数はともに 7 議席で並ぶが、国民民主が前回より 446 万票上積み 762 万票の 2 位、参政が 565 万票上積み 742 万票の 3 位となり、立憲民主は 62 万票増やしたものの 739 万票でこれらの後塵を拝した。また、国民民主、参政の躍進と併せ、自民は 544 万票減、公明は 97 万票減、共産は 75 万票減となり、退潮が目立つ結果となった。さらに、維新は公示前より選

挙区で2議席増やしたものの、比例の得票は前回より347万票ほど減らしたことも際立っている。

③ この結果から言えることは、まず、ありふれた言葉だが「既成政党への批判」である。この間の世論調査では、自公政権の継続と政権交代を望む声が拮抗しながら、対抗勢力として野党への期待が高まらず、むしろ、「期待できない」という声が半数を超える状況であった。社会情勢が変化し、物価高騰・生活苦という現実にあつて、民意とはかけ離れた政治運営が続けられたことに対する鬱積した憤懣や失望感が、現行の政治構造、特に与野党問わず比較的古くからある政党への批判となり、今回の選挙に表れたということなのだろう。

この結果を端的にみると、比例代表における自民、維新、公明、共産の減少分、約1,000万票に上る投票行動の変化（他党へ投票した）が結果に影響を与えたと思われる。しかし、より注目すべきは、（比例代表の）投票率が前回より約6.5ポイント増の58.1%となり、得票数では約600万票が増えたことだ。これまで投票しなかった人や若い有権者の多くが、国民民主や参政党などを筆頭に新興勢力とみられている政党に投票したであろうことが、この結果を生んだもう一つの大きな要因と考えられる。そしてそれは、まだまだ投票率が高いとは言えないものの、近年の選挙に比べて、より幅広い民意が反映された結果であると言えよう。

④ 「既成政党への批判」という要因の他方で、「なぜ新興勢力が躍進したのか」については、各メディア等の報道において、「経済（物価高騰、実質賃金低下、消費税等）」が真っ先に挙げられ、加えて、「右傾化・保守化」、「ポピュリズム」、「世代間対立」といったキーワードが大きく扱われている。

選挙後に実施された世論調査によると、「参議院選で重視した政策」（共同）や、「首相に優先してほしい政策・課題」（読売、

参院選で重視した政策	
共同 7.23	①物価高対策32.2
	②年金・社会保障18.7 ③景気・雇用11.4
	④子育て・少子化8.7 ⑤政治とカネ7.5
	⑥外国人政策5.2 ⑦外交・安保4.6 ⑧地域活性化3.4 ⑨行財政改革2.6⑩憲法改正2.0⑪原発・エネルギー1.3⑫その他0.5
首相に優先してほしい政策・課題	
読売 7.23	①物価高対策88 ②年金・社会保障78 ③教育・子育て73 ③外交・安保73⑤政治とカネ68⑥関税・貿易交渉63 ⑦消費税率見直し60 ⑧外国人政策54 ⑨憲法改正29 ⑩選択的夫婦別姓21
日経 7.28	①物価対策51②経済成長29 ②子育て・教育・少子化対策29 ④年金28 ⑤外交・安保26 ⑥雇用・賃金22 ⑥医療・介護22 ⑧財政再建18 ⑨地域活性化9 ⑩憲法改正7 ⑪その他2
ANN 7.28	①景気・物価高対策64 ②年金・社会保障制度49 ③教育・子育て支援39 ④外交・安保31 ⑤外国人政策19 ⑥政治とカネ12 ⑦原発・エネルギー11⑧ジェンダー・多様性3⑨その他8

外国人の出入国管理や不動産取得

共同 7.23	①規制を強めるべき65.6	
②現行通りでいい26.7		
③規制を緩めるべき4.4		

外国人による不動産取得への規制

	規制すべき	すべきでない
FNN 7.28	77.2	17.0

外国人の受け入れを広げるべきか

	広げるべき	広げるべきでない
日経 7.28	45	46

投票先、外国人政策を考慮したか

	考慮した	考慮しない
共同 7.23	42.3	56.0

「日本人ファースト」評価するか

	評価する	評価しない
朝日 7.28	48	41

日経、ANN)の問いに対して、「物価高対策」がいずれもトップであるが、「外国人政策」を挙げる回答が中位にくい込んでいる。また、「外国人の出入国管理や不動産取得」（共同）には、「規制を強めるべき」が65.6%、同様の「外国人による不動産取得」（FNN）には、「規制すべき」が77.2%と多数である。

「外国人の受け入れを広げるべきか」（日経）にも「広げるべきでない」が46%で、「広げるべき」の45%よりわずかだが多い。さらに、投票にあたり「外国人政策を考慮した」（共同）というのは42.3%に及び、加えて、参政党が訴えた「日本人ファースト」を「評価する」（朝日）が48%と、「評価しない」の41%より多く、躍進の理由を垣間見ることができる。

⑤ こうした世論と今回の投票動向、そして政治の変化を促す選挙結果について、社会・政治の方向性・先行きを案じる報道の論調も多々ある。しかし、読売の調査では、「野党がもっと議席をとった方がよかった」が38%、「ちょうどよい」が34%となり、朝日の調査では、参政党の大幅議席増を「よかった」と

する回答が52%と過半数である。また、与党の過半数割れには「よかった」が朝日とFNNの2社平均で61.2%となっており、これが現時点での国民(有権者)の偽らざる想いとして受け止めなければならないだろう。

このことを踏まえ、既成政党をはじめ各政党・政治勢力は、民意の背景に何があるのか、現在の社会情勢と民意に対して政治が果たすべき役割や現実にはできることは何か、また、国民に正確な情報を届け、納得のいく説明を行うことなど、社会情勢を的確に把握し、その将来を見通しながら対応していくことが求められている。

そのためには、まず、民意の分析から始めなければならないが、「世代間対立」というキーワードもあるように、年齢層による政治的指向や社会観の違い、年齢層の移行(経年変化)とボリュームゾーン、さらにSNS等、情報収集ツールの変化や情報リテラシーについても、十分考慮していく必要があるだろう。

2. 7月の内閣支持率は前月比3.4ポイント減の27.9%。日米関税交渉合意で下げ止まり感も。

⑥ 7月の世論調査における内閣支持率はマスコミ9社平均で、前月比3.4ポイント減の27.9%、不支持率は4.9ポイント増の59%で、石破内閣発足から過去最低を更新した。支持率が30%を切るのは5月(29.6%)に続き2度目となる。

参院選の結果も相まって支持率が下落した側面も大きいと思われるが、選挙直後の7月23日には、相互関税等に対する日米関税交渉の合意が発表されたことを受け、下げ止まり感もあったように思える。交渉合意後に実施された毎日とANNの調査では、支持率が前月よりも上がっているからだ。

⑦ 日米関税交渉については、前月6月の世論調査で、NHK、共同、FNN、読売が政府への期待や評価を聞いていたが、これらすべての調査で否定的回答が50%以上となっていた。しかし、合意後に実施された7月のマスコミ5社調査では、「評価する」が50%を超えるのはANNとFNNの2社に止まるものの、「評価しない」という否定的回答はすべて50%に満たず、減少している。

もともと石破内閣の外交力については評価が低かったことに加え、支持率が3割に満たないなかで、やはり、この関税交渉の評価が支持率の減少に一定の歯止めをかけたのだろう。

しかし、合意内容については紙幅の関係から割愛するが、25%の相互関税が15%になったと言っても従前より高い関税がかけられるわけで、その見返りとして、国内の経済対策や国内農業の振興が重要視されているなか、莫大な対米投資や農産物など米物財の購入を約束したことに対し、日本にとって不利

参院選の結果の受け止め

読売 7.23 ①与党がもつと議席をとった方がよかった20 ②野党がとった方が38 ③ちょうどよい34

参政党の大幅議席増、よかったか

	よかった	よくなかった
朝日 7.28	52	34

与党の過半数割れをどう思うか

	よかった	よくなかった
朝日 7.28	62	24
FNN 7.28	60.4	27.5
平均	61.2	25.8

内閣支持率			内閣支持率		
7月	支持	不支持	6月	支持	不支持
日経 7.28	32	61	日経 6.30	37	57
毎日 7.28	29	59	毎日 6.30	24	61
読売 7.23	22	67	読売 6.30	32	53
朝日 7.28	29	56	朝日 6.16	32	52
共同 7.23	22.9	65.8	共同 6.30	32.4	57.8
時事 7.18	20.8	55.0	時事 6.19	27.0	48.4
NHK 7.14	31	53	NHK 6.30	34	46
JNN 7.7	32.8	63.6	JNN 6.2	34.6	62.0
ANN 7.28	31.6	50.2	ANN 6.23	29.1	49.6
平均	27.9	59.0	平均	31.3	54.1
25/6月	31.3	54.1	25/5月	29.6	55.4
増減	-3.4	4.9	増減	1.7	-1.3
参考FNN7.28	34.6	60.3	参考FNN6.16	38.2	57.4

トランプ関税、石破政権の対応評価

	評価する	評価しない
朝日 7.28	40	44

関税15%などの日米合意を評価するか

	評価する	評価しない
毎日 7.28	28	40
日経 7.28	47	40
ANN 7.28	54	29
平均	43.0	36.3

FNN 7.28 ①大いに評価 5.6

②ある程度評価52.2 ③あまりしない27.1

④まったく評価しない 10.3

な合意ではないかとの疑念が生じている。また、そもそも合意文書すら取り交わされてないことも批判されており、実際に履行されない（覆される）危うさも懸念される。事実、7日に適用された相互関税は、政府説明と食い違い、従来の税率に一律15%の関税が上乘せられるなど混乱しており、状況によっては評価も変わるだろう。

3. 石破首相の辞任には「すべき」47.1%に対して、「必要ない」も41.2%

⑧ 自民党内では石破首相の辞任論が噴出し、7月28日に開催された両院議員懇談会でも長時間にわたる議論が交わされたという報道があったが、首相は続投の意向を示した。こうしたなか、参院選の敗因分析を行う「総括委員会」も設置されたが、8月中を目途に報告書を取りまとめる予定で、自民・森山幹事長は、総括が終わり次第、自身の責任のあり方を明らかにするとしている。また、8月8日に開催された自民党の意思決定機関である「両院議員総会」でも厳しく責任問題を追及され、続投の意志に反して、石破首相は厳しい状況に追い込まれている。

一方、マスコミ6社による世論調査では、「辞任すべき」が47.1%で、「必要ない」の41.2%より多いものの、世論は微妙な見方をしているようだ。これに関連し、朝日は、自民の大敗について、「問題は石破首相か党全体か」と問うているが、「石破首相個人（の問題）」との回答は10%に止まり、「自民党全体（の問題）」との回答が81%に上る。

これまで、自民は時の政権が行き詰まると党内の派閥闘争のなかで、首相（総裁）をすげ替える「疑似政権交代」を演出することにより、政策の微修正も含めた刷新感を出して期待感と求心力を維持しようとしてきたが、その手法も国民に見透かされてしまったようだ。

また、石破政権の継続期間を聞いた日経の調査では、「26年春頃まで」が18%、「あと1年ぐらい」が14%、「27年の総裁任期満了まで」が20%となっている。「直ちに交代」が36%とトップであるものの、期間の長短はあるとは言え、「直ちに交代（＝辞任）」という世論でもないことを裏付けているようだ。

⑨ こうしたなかで、ANNでは「次の自民党総裁は」、読売、毎日、日経、FNNでは「次の首相は」という調査を実施している。毎日では石破首相が20%で1位となっているが、それ以外は、順位の変動があるにせよ、20%台で高市早苗氏と小泉進次郎氏が1位、2位と他を引き離している。ただし、2人には一部の

熱狂的な支持がありつつも、自民党内はもとより、世論全体の求心力があるかという疑問が残るところだろう。

石破首相は辞任すべきか

	辞任すべき	必要ない
共同 7.23	51.6	45.8
読売 7.23	54	35
朝日 7.28	41	47
毎日 7.28	42	33
ANN 7.28	46	42
FNN 7.28	47.7	44.2
平均	47.1	41.2

自民大敗、問題は石破首相か党全体か

	石破首相個人	自民党全体
朝日 7.28	10	81

石破政権はいつまで？

日経 7.28	①直ちに交代 36
	②26年春頃まで 18 ③あと1年くらい 14
	④27年9月の総裁任期満了まで 20

次の自民党総裁は

ANN 7.28	①小泉進次郎23 ②高市早苗20 ③石破茂13 ④河野太郎6 ⑤林芳正5 ⑥小林鷹之4 ⑦茂木敏充2 ⑧上川陽子1 ⑨加藤勝信0 ⑩その他10
----------	-------------------------------------------------------------------------

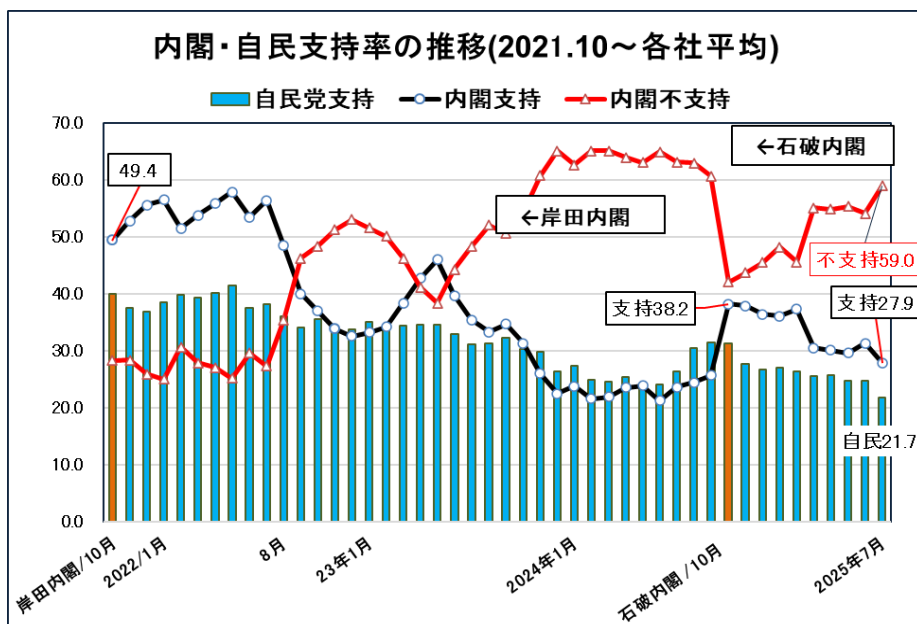
次の首相は

読売 7.23	①高市早苗26 ②小泉進次郎22 ③石破茂8 ④河野太郎7 ⑤小林鷹之3 ⑥上川陽子2 ⑦岸田文雄2 ⑧林芳正2 ⑨茂木敏充2 ⑩加藤勝信1 ⑪(この中に)いない14
毎日 7.28	①石破茂20 ②高市早苗15 ③小泉進次郎8 ④玉木雄一郎8 ⑤野田佳彦5 ⑥岸田文雄3 ⑦小林鷹之2 ⑧林芳正2 ⑨前原誠司1 ⑩その他の人5

日経 7.28	①高市早苗20 ①小泉進次郎20 ③玉木雄一郎9 ④石破茂6 ⑤林芳正5 ⑤野田佳彦5 ⑦河野太郎4 ⑧岸田文雄3 ⑨小林鷹之2 ⑨茂木敏充2 ⑪前原誠司1 ⑪鈴木俊一1 ⑪齊藤健1
FNN 7.28	①高市早苗22.4 ②小泉進次郎16.0 ③石破茂9.4 ④玉木雄一郎6.8 ⑤野田佳彦4.2 ⑥河野太郎4.1 ⑥林芳正4.1 ⑧上川陽子1.8 ⑨小林鷹之1.5 ⑩前原誠司1.2 ⑪茂木敏充1.0 ⑫加藤勝信0.6 ※この中にはいない 21.2

⑩ 岸田政権時の後半期における内閣支持率をみると、30%を割った2023年11月の26%から石破内閣が発足する2024年9月までの1年弱、20%台の低水準におかれたままであった。

与党が衆参両院で過半数割れした現在、岸田前首相と石破首相の政権運営に関する条件は異なるが、これらの状況を踏まえて、自民党内でどのような結論が出されるのか、今後の動向を世論の動きとともに注視したい。



4. 7月政党支持率、参政が野党トップも期待は大きくない。消費税減税を巡り野党はどうか。

⑪ 7月の政党支持率は、自民が3ポイント減の21.7%となった。民主党政権下（2009.9月～12.11月）で自民の平均支持率は20.7%、自民政権復帰後（12.12月～25.7月）の平均は35.4%だったので、相当の低水準と言える。これに対し、野党側は、参政が4.6ポイント増の9.1%でトップになり、続いて、国民民主も2.1ポイント増の8.8%、立憲民主は横ばいの8.2%で3位になった。無党派（支持なし）が6.3ポイント減少しており、その分が参政、国民民主をはじめ新興政党の支持率を押し上げていると思われ、参院選の情勢が反映されたかたちだ。

政党支持率

7月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	参政	保守	みらい	支持なし	他
日経 7.28	24	9	12	3	2	1	5	4	13	3	2	17	1
毎日 7.28	19	9	12	3	2	1	4	4	8	3	2	33	1
読売 7.23	19	8	11	4	2	0	3	3	12	1	2	29	1
朝日 7.28	20	7	8	4	3	1	4	3	10	2	1	30	1
共同 7.23	20.7	10.8	15.1	4.6	3.7	1.3	5.2	4.3	11.8	2.7	4.1	12.3	0.2
時事 7.18	16.4	5.5	3.1	3.1	1.6	0.3	1.5	2.1	4.7	1.1		54.9	
NHK 7.14	24.0	7.8	4.9	3.5	3	0.7	3.1	2.8	5.9	1.4		33.7	0.7
JNN 7.7	20.8	6.3	5.9	3.9	1.7	0.8	4.1	3.2	6.2	1.1		40	0.8
ANN 7.28	31.6	10.7	7.1	4.3	3.1	0.5	4.5	3.6	10.7	1.5	0.9	16.6	0.7
平均	21.7	8.2	8.8	3.7	2.5	0.7	3.8	3.3	9.1	1.9	2.0	29.6	0.8
25/6月	24.8	8.2	6.7	3.2	2.6	0.5	2.8	3.3	4.5	0.9		35.9	1.1
増減	-3.0	0.0	2.1	0.5	-0.1	0.2	1.0	-0.0	4.6	0.9		-6.3	

⑫ しかし、参政に期待するか（できるか）という点、日経と毎日の2社調査平均で「期待する」は28.5%、「期待しない」は51%で、期待感は大々くはない。フェイク情報を含む過激な言動は一部の熱烈な支持を獲得するとともに、参院選ではキャッチコピーなどで有権者の心を掴んだ。しかし、参政が具体的に示す思想や政策を現実政治に反映させることについては、世論全体として、まだ否定的であるということなのだろう。

参政党に期待する(できる)か

	期待する	期待しない
日経 7.28	38	56
毎日 7.28	19	46
平均	28.5	51.0

⑬ 衆参ともに少数与党となった国会だが、今後の政権運営の枠組みについて、世論はどう考えているのか。多くのマスコミが調査をしているが、今までのとおり「自公政権維持」というのは、選挙結果で

政権運営のため一部野党との連立は		
	加えるべき	そう思わない
ANN 7.28	43	41
加えるならどの政党？		
ANN 7.28	①立憲11 ②維新10 ③国民民主15 ④れいわ2 ⑤共産1 ⑥参政7 ⑦保守1 ⑧社民1 ⑨みらい0 ⑩その他1 ⑪DK・NA50	
FNN 7.28	①立憲21.3 ②維新21.7 ③国民民主27.5 ④参政11.7⑤その他9.8	
自公政権に野党が加わることの賛否		
読売 7.23	賛成	反対
立憲民主	24	61
維新の会	25	56
国民民主	25	59
連立拡大なら加わってほしい野党は		
朝日 7.28	①立憲 19 ②維新 12 ③国民民主 26 ④この中にない 36	
自公が協力を求めるべき野党は		
共同 7.23	①立憲21.9 ②維新18.7 ③国民民主35.1 ④れいわ8.7 ⑤共産5.0 ⑥参政20.4 ⑦保守7.0 ⑧その他1.4 ⑨DK・NA 21.6	
政権交代する場合、どの党が中心に？		
読売 7.23	①立憲23 ②国民民主23 ③参政11 ④維新9 ⑤れいわ4 ⑥保守2 ⑦みらい2 ⑧社民1	
ANN 7.28	①立憲17 ②国民民主13 ③参政7 ④維新4 ⑤れいわ2 ⑥保守1 ⑦共産、社民、みらい0 ⑧その他2	
望ましい政権の枠組みについて		
共同 7.23	①今の自公による政権13.1 ②自公に野党の一部が加わった政権28.0 ③野党による政権 17.5 ④政界再編による新たな枠組みの政権 36.2	
朝日 7.28	①今の自公による政権 13 ②自公に野党が加わる政権 56 ③野党による政権 21	
毎日 7.28	①今の自公政権維持 13 ②自公＋立憲 6 ③自公＋維新 4 ④自公＋国民民主8 ⑤自公＋その他8 ⑥野党中心の政権19 ⑦その他の政権6	
日経 7.28	①自公政権に野党が政策毎に協力 31 ②自公＋国民民主 13 ③野党による連立政権 24	
FNN 7.28	①今の自公政権継続13.9 ②自公に野党の一部が加わった政権46.3 ③野党中心の政権に交代34.1	
	自民中心継続	野党中心交代
読売 7.23	35	47
ANN 7.28	44	38

物価高対策として、どちらが望ましい？		
	給付金	消費減税・廃止
ANN 7.28	21	65
現金給付掲げた与党敗北、どうすべき		
	給付実施すべき	しない方がいい
FNN 7.28	38.6	56.0
消費税率、維持か一時的でも引下げか		
	維持	引き下げ
朝日 7.28	34	59
政府・与党は消費減税受入れるべき？		
	受け入れるべき	その必要はない
毎日 7.28	58	22
消費税減税どう考えるか		
FNN 7.28	①減税なし・維持 23.0 ②食料品をゼロに 28.0 ③全てを5%に32.9 ④消費税廃止 14.2	

も示されたように、13%程度に止まる（共同、朝日、毎日、FNN）。「野党中心の政権」というのも、読売で47%だが、10%後半から30%台（共同、朝日、毎日、FNN、ANN）である。「自公中心（野党を加える）」というのが比較的多い世論だが、それでも半数には満たない。また、自公にどの党が加わるのが良いかというところでは、国民民主という回答が多いが、それ

でも多くて3割程度で、野党第一党として自民との対決姿勢を維持する立憲民主とそう変わらない。世論もまとまらないということだが、一方で、本調査会でも紹介してきたように、少数与党で政治権力が分散する現状を肯定しているように思われる。さらに、共同では「政界再編による新たな政権の枠組み」を選択肢に入れたが、36.2%と一番多く、ここでも政治の刷新を求める声が大きくなっている様子が確認できる。

⑭ 8月1日に召集された臨時国会（5日閉会）では、立憲民主、国民民主、維新、参政、共産、保守、社民の野党7党でガソリン税の暫定税率を廃止する法案を衆院に共同で提出した。政府・与党側は暫定税率の廃止で（軽油引取税を含め）、国・地方あわせて1兆5千億円程度の減収が見込まれるとし、財源確保を前提として応じる構えを見せているが、財源は今後の協議となっている。また、参院選の焦点となっていた物価高対策・消費税問題については、7月の世論調査でも、ANNで給付金より「消費税減税・廃止が望ましい」が65%、FNNでは「現金給付をしない方がいい」が56%と高い。朝日、毎日では消費税減税の是非を問うているが、「引き下げ」、「（政府・与党は）消費税減税を受け入れるべき」が半数を超える。一方、消費税減税もしくは廃止の具体的なあり方については、野党内でも様々な考え方があるが、FNN調査でも意見が分かれている。

民意を受けて、今後、野党側がどう期待に応じていくのか、その際、どのような協力体制をとるのか、それとも与党に与する野党が出てくるのか、また、与党はどのような方策をとるのか、今後の政権交代や政治の刷新を展望する上で重要な課題であり、世論動向とともに引き続き注視したい。

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。ご自由にご利用ください。
(北海道世論調査会まとめ)

